

# オフィスインテリア再考のヒント

## 形式的表現が効率と機能を損なう

ワークスケープ・ラボ 代表 岸本章弘

### ・はじめに

筆者は以前に以下のような短文を書いたことがある。

「最近、『日本のオフィスはどうしてなかなか変わらないのか?』との質問を受けた。いろいろ理由は考えられるが、意外と高いハードルとなっているのが、イメージへのこだわりではないかと思う。『没个性的で形式的なオフィスのどこが?』と言われるかもしれない。しかし、実はこの『没个性的で形式的』に見えることにこだわっているのだ。組織のヒエラルキーや職階のステイタスを明確に表現し、空間の配分や仕上げを平等にしようとする。多様な業務活動を支える作業空間の機能性よりも、伝統的な意味の表現に注意を払った、まさにイメージ重視の形式的なインテリアである。

だとすると、ノンテリトリアル・オフィスの導入はオフィスの機能向上の有効な手段なのかもしれない。誰もが特定の空間を所有しなければ、ステイタスの提示や面積の平等性といったことが無意味になるからである。オフィス空間の資源を業務活動のニーズに応じて全体視点で再配分し、さまざまな用途の空間を創り出す。人々はその中を適業適所で移動しながら働く。結果的には、全体としてよ

り充実した機能を備えながら、多様で豊かなイメージを発する空間になるはずだ。機能一辺倒の代名詞のように言われていたオフィスが、実はイメージ一辺倒であるとすれば皮肉なことである。むしろもっと機能にこだわった方が、結果的には豊かで快適な空間になるかもしれないのだから。」

(2000年秋、ECIFFO37号編集後記より)

●  
これを書いてからもう10年が経っているが、状況はさほど変わってないように見える。そもそも、以前は筆者も「形式的なイメージ重視」とは認識していなかった。しかし現実には、「こんなに狭いだから効率的に違いないし、仕事重視で作られているのだから機能的なはずだ」と思い込んでいただけなのだろう。

この連載では、こんな「思いこみ」を念頭に置き、海外の先進オフィスの事例を参照しながら、日本のオフィスインテリアについて再考してみたい。地域文化やビジネス文化など異なった文脈の下で成り立っているものはそのまま参考にはならない、と言われることも多いが、だからこそ、思い込みを無くしそこから学びうる気付きを与えてくれるはずだ。初回は、上述のような形式的表現の弊害について考えてみよう。

1) : Andersen Consulting (現 Accenture) と Arthur Andersen からなる アンダーセン・グループ に対して、グローバルレベルで財務計画・人材開発・不動産戦略などを支援していた内部コンサルティング組織。

### ・「何をするか」に基づくデザイン

Andersen Worldwide Services (注1) が 1996年にシカゴでのオフィス移転の際に実現したのは、「誰が使うか」に応じて空間を配分する伝統的なオフィスから、「何をするか」に基づいて多様な機能空間を混在させるアクティビティ・セッティング型のオフィスへの転換であった。

1,100人が移転したこのオフィスの変化を最も象徴していたのはCFOの席だろう。以前のオフィスはまさに役員室。個室に会議室やバスルーム、秘書エリアを含む、75㎡の専用空間だった。それが新オフィスではわずか4㎡にも満たないオープンワークステーション(写真1)。隣接するアシスタントの席も同じ仕様である。それ以外のスタッフの席も、概ね同程度のワークステーションだが(写真2)、その仕様は仕事のしかたによって決まる。不動産戦略担当のマネジャーは仕事柄出張が多く、専用席を持たないノマディック・スタイルだが、その部下の経理担当者は書類が多く集中作業も多いため個室に入っている、といった具合である。その他には、オープンミーティングスペース(写真3、4)やさまざまな規模の会議室(写真5)、あるいは集中作業用の共用個室(写真6)が、個人席の近隣区域ごとに分散配置された。誰もがその時の作業や行動に応じて各種セッティングを臨機応変に使い分けられる環境が整備されたわけである。それでも、移転前と比較すると、総占有面積に



4



において30%の削減を実現していたのである。

### ・仕事と空間のミスマッチ

組織内での地位や権威をワークステーションによって表現することは、ほとんどのオフィスのなかに存在しながら、たとえそれが仕事のニーズに反していても再検討されることの少ない項目の一つに挙げられるだろう。

日本のオフィスワーカーにとって身近な一例は、椅子が肘付きかどうか、それに座る人が管理職かどうかを示す目印になっていることだろうか。最近では、人間工学的な配慮からエルゴノミックチェアが導入されるケースは増えているが、それでもすべてのワーカーに肘付き椅子を提供することには躊躇もあると聞く。しかし、全て肘付きに統一することは、特にデスクワークが多く在席時間の長いワーカーにとって機能上は望ましく、標準化という点で管理上も効率的である。

もう一つの代表的なステイタス表現のアイテムはデスクのサイズである。だから下位のワーカーのために業務ニーズに応じて必要な広さの作業面をもったデスクを配置しようとしても、それが上位のワーカーのものより大きくなる場合には、その要求が受け入れられることは多くないだろう。おそらく、多くの人々が「デスクのサイズはそれを使う人の業務ニーズに応じて計画されるべきである」と考えているにも関わらず(図1参照)、現実には職種別よりも職階別の違いに注意を払っているケースが多いようである。

最近の日本のオフィスにおいては、対向島型のデスクレイアウトを、ベンチタイプの一体型天板などで構成し、すべてのデスクを標準化し統一する例が多く見られるようになった。これは組織の変化に伴う空間の変化を不要にし、フレキシビリティを向上させること

5

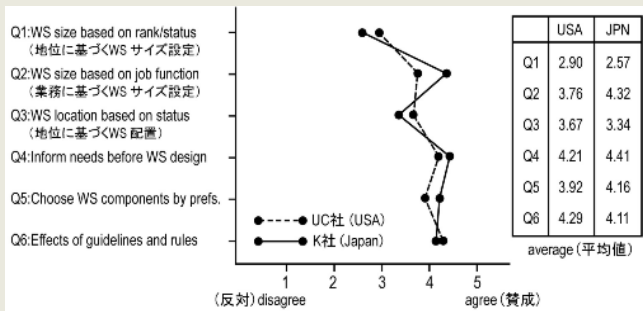


6





図1：オフィス計画のポリシーに関する意識（参考文献2、3のデータから作成）



が大きな目的だが、同時にステイタス表現の希薄化にもつながっている。しかし、職種による在席率や道具の違いなどのニーズの違いを、必ずしも吸収できているとは言い難い。

さらには、こうした標準化レイアウトが採用されたオフィスでも、窓際の役職者席は残っていることが多い。この席は他の席よりもさらに広く、独立しているために占有面積も大きくなる。しかし、多くの場合、その席の人は会議や外出のために不在がちなのが現実だろう。さらに、そうした席を与えられている役職者達の多くは、秘書やアシスタントを使い、自分で管理している書類や道具の少ない人たちである。加えて、今日ではオフィスワーカーの席外しを難しくしていた電話は携帯され、コミュニケーションに多用されるEメールにはどこからでもアクセスできる。つまり、そうした席を成り立たせるための「機能的」な理由は見あたらない。

そして、在席率が低く、機能的要求の少ないオフィスワーカーのために、窓際の良好な環境の場所に、通常よりも広い専用空間を確保することは、決して効率的ではない。

### ・効率と機能の阻害要因

効率的かつ機能的なこと。オフィスづくりにおいて誰もが目指すことだろう。しかし、何の効率を上げたいのか、どんな機能を充実させたいのかについて明確な方針がないと、

相反する要求のバランスを失うようなこともある。

先に挙げた例に関連するところでは、空間効率とフレキシビリティ機能の向上のためのワークステーションの標準化は、業務と行動のニーズの多様性に対応できないことで仕事の効率を下げたり、ワーカーの個別ニーズに対応する

機能を低下させたりすることにもつながるのである。

もちろん、空間によるステイタスの表現が、かつてのオフィス空間において重要であったであろうことは想像できる。組織のトップを表す言葉「Chairman」にも表現されているように、椅子は古来から権威の象徴であった。そうした表現が今日のオフィスにおいて全く不要というわけでもない。しかし、そうした要求と、今日求められるような機能や効率を両立させる解決策は他にもあり、形骸化した表現を続けるための根拠にはなり得ない。

異なる論理に基づいて極めて合理的にデザインされたオフィス空間を訪れ、それらが決して単調で無機質な環境でないことを実感するとき、冒頭の「編集後記」でも触れたような自身を縛る既成概念の存在をあらためて思い起こさせられる。そのことに気付くことが、そこから抜け出すための第一歩ではないだろうか。



岸本章弘  
ワークスケーブ・ラボ代表  
ココヨ(株) 設計部門でオフィス等のデザイン、研究部門で先進オフィス動向調査、次世代オフィスコンセプト開発とプロトタイプデザインに携わり、研究情報誌「ECIFFO」の編集長をつとめる。2007年に独立し、ワークプレイスの研究とデザインの分野でコンサルティング活動をおこなっている。千葉工業大学、京都工芸繊維大学非常勤講師等を歴任。「POST-OFFICE ワークスペース改造計画」共著  
日本オフィス学会国際交流研究部会部会長